

自己資本の構成に関する開示事項(2021年9月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		当中間期末 (2021年 9月末)	前中間期末 (2020年 9月末)	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,490	427,463	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,978	209,887	2
1c	うち、自己株式の額(△)	1,142	1,077	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	-	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	534,858	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	991,931	962,322	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,337	7,263	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,337	7,263	9
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42	18	10
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14	△ 12	11
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	19,073	12,921	15
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,439	20,191	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	965,492	942,130	

その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	-	
			-	-	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	965,492	942,130		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	10,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	869	1,758	
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	490	1,000	47
49		うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	379	758	49
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	53,308	46,491	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	53,308	46,491	50a
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	84,177	58,250	
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	84,177	58,250	
総自己資本					
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,049,670	1,000,380	
リスク・アセット (6)					
60		リスク・アセットの額 (ヲ)	8,153,963	8,097,458	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)					
61		連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.84%	11.63%	
62		連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.84%	11.63%	
63		連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.87%	12.35%	
64		最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65		うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66		うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67		うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-	
68		連結資本バッファ比率	4.87%	4.35%	

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	5,498	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	45,255	50,702	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	53,308	46,491	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,350	98,674	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	879	1,758	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,413	3,524	85

自己資本の構成に関する開示事項(2021年9月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		当四半期末 (2021年 9月末)	前四半期末 (2021年 6月末)	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,490	430,551	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,978	213,036	2
1c	うち、自己株式の額(△)	1,142	1,139	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	-	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	547,441	546,393	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	991,931	976,944	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,337	7,313	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,337	7,313	9
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42	55	10
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14	△ 26	11
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	19,073	18,795	15
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,439	26,137	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	965,492	950,807	

その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
	35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	965,492	950,807		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	869	879		
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	490	500	47
	49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	379	379	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	53,308	55,560		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	53,308	55,560	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	84,177	76,439		
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	84,177	76,439		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,049,670	1,027,247		
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,153,963	8,089,603		
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.84%	11.75%		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.84%	11.75%		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.87%	12.69%		
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-		
68	連結資本バッファ比率	4.87%	4.69%		

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	6,082	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	45,255	48,762	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	53,308	55,560	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,350	98,583	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	879	879	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,413	3,655	85